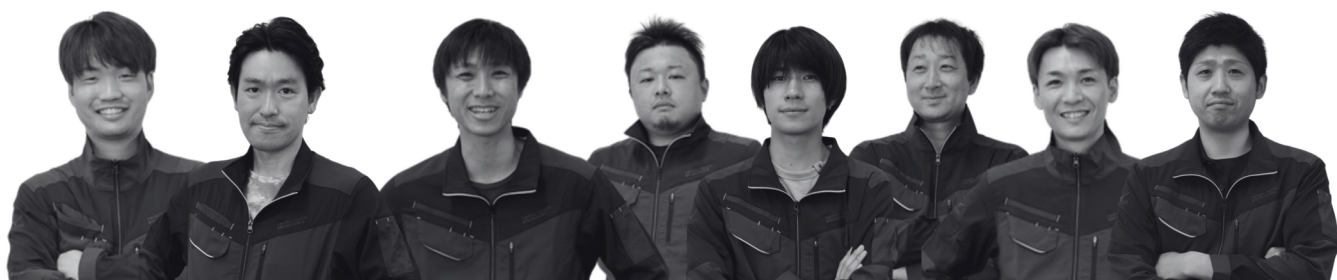


知的資産経営報告書



**TOHOKU YOUCHI-
SOKURYOUSHA**



2026月4月

株式
会社 **東北用地測量社**



**TOHOKU YOUCHI-
SOKURYOUSHA**

-
- | | | |
|---|-----------------|---------|
| 1 | ご挨拶 | P.3 |
| 2 | 経営哲学 | P.4 |
| 3 | 事業概要 | P.5～9 |
| 4 | これまでの事業展開 | P.10～12 |
| 5 | 自社の強み・優位性（知的資産） | P.13～20 |
| 6 | 市場環境 | P.21 |
| 7 | これからの事業展開 | P.22～24 |
| 8 | 会社概要 | P.25 |
| 9 | あとがき | P.26 |
-

1. ご挨拶



TOHOKU YOUCHI-
SOKURYOUSA

株式会社東北用地測量社は、1974年の創業から2024年で50周年を迎えました。

創業者である祖父が築いたこの会社は、送電設備の保守や関連業務を通じて、電気という社会に不可欠なライフラインを支えてまいりました。

時代の変化とともに事業の形は移り変わっても、「電気の安定供給を支える」という使命は今も変わりません。そして私たちは、技術力だけでなく、地域の皆さまとの信頼関係、社員同士の思いやり、自然への敬意、そして創業者が大事にしていた「和を以て貴しとなす」という調和の心を大切に守り続けています。

今回、50年の節目にあたり、これまで培ってきた「知的資産」を言葉にし、形として未来へ引き継ぐことを目指し、本報告書をまとめました。

それは、社員一人ひとり、ご家族、お取引先、地域の皆さまとともに、目には見えにくい価値を共有し、未来を築いていくための一歩ということを考えております。

「用地」という社名のとおり、地域とその土地と共に歩んできた私たち。自然や人を大切に作る心は、創業時から変わらない私たちの強みです。

経営とは“縦系（理念）”と“横系（人や技術）”を丁寧に織りなすこと。この織物が、会社という「場」を形づくりします。

これからは、秋田の山林を活かし、社員やご家族、地域の皆さまが心身ともに元気になれる場——癒しの場・学びの場・交流の場を備えた拠点づくりに挑戦します。まだ構想段階ではありますが、自然と人が共に育ち合う未来を紡ぐ場として、仲間とともに育てていきたいと考えています。

“元気になる場づくり”を通じて、社員の幸せ、地域の豊かさ、自然との共生を未来へつなぐ企業を目指して、これからの一歩を踏み出して参ります。

2026年4月
株式会社東北用地測量社
代表取締役 岸野 綾子





(1) 経営理念

全社員とその家族のための物心両面の幸せを追求し
お客様と地域社会に貢献し続ける企業となる

(2) 経営理念の趣旨・説明

一見すると、社員とその家族の幸せや、地域社会への貢献といった理念は、どの企業にも共通する“当たり前”のように映るかもしれませんが。

しかし私たちは、その“当たり前”を守り続けることこそが、何よりも尊く、難しく、そして大切なことだと実感しています。

私たちの仕事は、電気という社会のライフラインを支えるものです。

送電線の安全や周囲の環境を整え、安定供給を支えているという事実は、多くの人の目には見えにくい“当たり前の存在”です。

けれど、その当たり前を守るために、日々現場で汗を流す社員と、支えてくれる家族の存在が不可欠です。

だからこそ、まずは社員とその家族が物心ともに幸せであること。

その土台があるからこそ、お客様への誠実な対応や、地域社会への貢献が続けられると信じております。

この企業理念には、そうした日常の中にある“当たり前”の尊さと、それを支える人の想いを込めております。

(3) 行動指針

1. あくなき技術追求と挑戦をします（サービス・地域社会）
2. 安全最優先で行動しゼロ災害を達成します（お客様）
3. 共に成長し続ける最高のチームを目指します（組織）
4. 当事者意識と行動力でお客様や仲間の信頼を獲得します（お客様・社員・組織）
5. スピード感を大切にします（お客様・組織）
6. 改善をつづけ、よりよい方法を探求します（サービス・組織・業界・取引先）
7. ありがとうと笑顔の実践をします（お客様・組織・社員）

(1) 事業内容

電力会社と定期契約を結び、既存送電施設の安全を確保する業務を行っています。また、新設送電施設の工事や老朽化などによる建替え、送電線の張替えにかかわる業務に関しても、スポット的な依頼を受け対応しています。そして近年では、森林組合や民間企業からの依頼による特殊伐採など事業を広げています。

(2) 各事業（商品・サービス）について

① 電力会社送電設備の保安事業（通年業務）

事業開始時期：1974年～

送電線の下にある木を安全に切ることと、そのために必要な土地の持ち主の調査や話し合いを取りまとめている事業です。

電線に木の枝が触れると、停電や火災など大きな事故につながります。

そのため、木を切ることは電気を守る大切な仕事です。

作業を行うには、土地の持ち主を調べ、内容を説明して同意をいただき、日程を調整します。当社では、調査から話し合い、伐採までを一つのチームで行い、安全で無駄のない仕事を実現しています。



②電力会社送電設備のパトロール巡視事業（通年業務）

事業開始時期：1980年～

送電線や鉄塔のまわりに異常がないかをいち早く見つけて対応し、停電や感電などの大きな事故を未然に防ぐための巡視パトロール事業です。

クレーン車を使う工事会社や、農薬散布のヘリコプター事業者に対しても、送電線のそばで安全に作業できるように事前確認や説明を行っています。これは電力会社の社会的責任の一つです。私たちは、地域で培った経験と人とのつながりを活かし、地元の方々や事業者との調整をスムーズに進められる体制を整えています。難しい現場でも安心して任せていただける対応力が強みです。



③電力会社巡視路の維持管理事業（通年業務）

事業開始時期：1974年～

送電線の設備に安全にたどり着けるように、鉄塔のまわりや点検用の道にある草を刈ったり、階段・橋・柵などの修理、倒れた木の片づけなどを行う事業です。草木が伸びて道が見えなくなると、点検や緊急対応が遅れ、事故や道迷いの危険もあります。

そのため、点検ルート「見える」「通れる」「安全な」状態に保つことは、電気を安定して届けるために欠かせない仕事です。



④電力会社送電工事用地事業（スポット業務）

事業開始時期：1974年～

送電線の新設工事や鉄塔の建て替え、電線の張り替えといった工事を行うために必要な「土地の調査」や「土地の持ち主との話し合い（交渉）」、そしてそれに伴う「伐採工事」を行っている事業です。調査と伐採をセットで行うこともあれば、どちらか一方だけのご依頼にも柔軟に対応します。

工事会社や他の調査会社と連携し、それぞれの役割に合わせて丁寧に進め、円滑な工事をサポートしています。



⑤その他事業

事業開始時期：2021年～

地域の皆様の「困った」を、送電線の現場で鍛えた技術で解決します。

「高所ロープ作業」と「木を正確に倒す技術」、そして何より

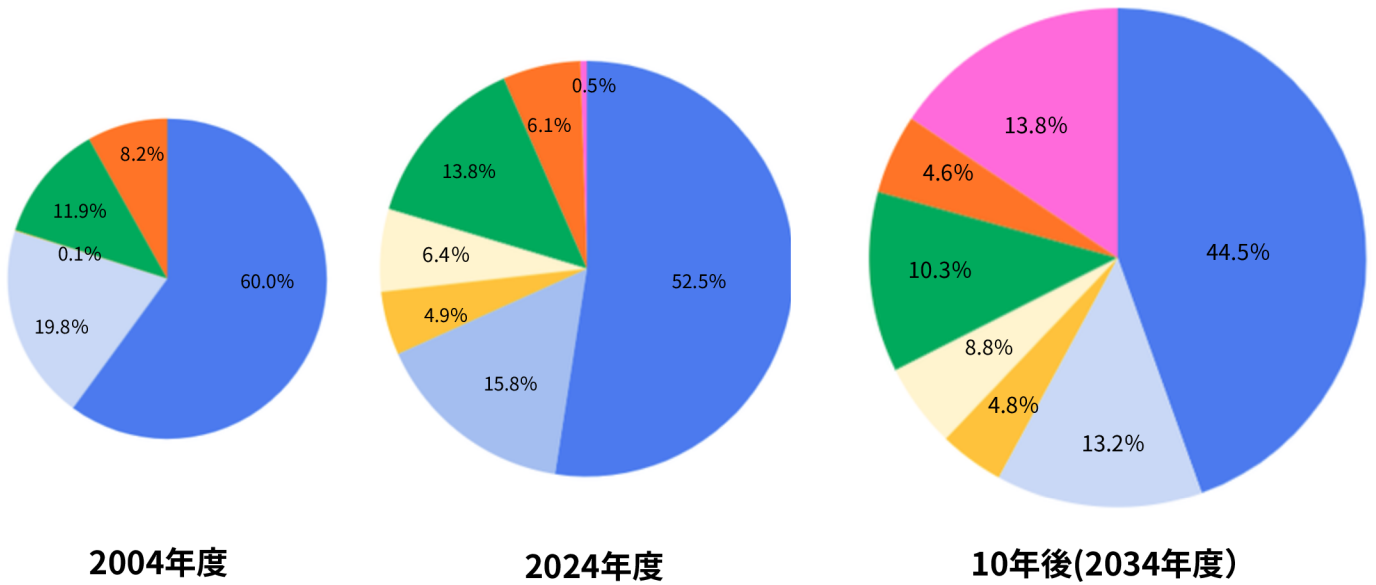
「徹底した安全管理ノウハウ」を、現在は地域の皆様の安心な暮らしのために役立てています。

- 高所作業車が入れない神社・お寺・住宅街・空き家などでの伐採
- 倒木方向を正確にコントロールし、建物や電線への被害を防止
- 庭の木が大きくなりすぎて、自分では手が付けられない場所での伐採
- 庭木の整理や不要木の伐採
- ドローンによる上空からの状況確認
- 境界や傾斜、倒木リスクの把握



売上構成比

- 保安事業（伐採）
- 工事用地（伐採）
- 巡視路維持管理
- 保安事業（調査）
- 工事用地（調査）
- 安全業務パトロール巡視
- その他事業



当社は、これまで培ってきた信頼と技術を基盤に、送電設備に関わる事業を中心として着実な成長を目指しています。同時に、これからの時代に求められる新たな価値創出にも挑戦しています。先進技術の導入、専門性の深化、人材育成、地域との共創を通じて、社会や自然と調和した持続可能な事業のかたちを築いていきます。これらの取り組みは、売上の拡大だけでなく、未来への責任を果たす「次世代への投資」として位置づけています。



(3) 業務プロセス

保安 伐木



1. 調査

送電線設備に対し、
接近している樹木周辺
の調査を
依頼されます。

2. 補償交渉

地権者に事業への協力
を要請し、
補償へ向けた交渉を
行います。

3. 伐採

送電線との離隔が
ほとんど無い危険木を
含む、線下の樹木一帯
を皆伐します。

パトロール



1. パトロール

送電線下での工事を事
前に発見するためのパ
トロールを行います。

2. 確認書取り交し

送電線への接触事故を
未然に防止するため、
安全な作業距離を
伝え、確認書として
取り交します。

3. 工事立会い

工事の終了まで、
定期的に観察を
行います。

巡視路



1. 管理

多くの関連企業が安全
に通行するために、
巡視路の除草作業を
行います。

2. 安全対策

除草作業の際、
蜂に襲われる危険が
あるため、対策として
事前に蜂捕獲器を
巡視路入口に設置します。

3. 除草作業

仕様書以上の仕上がり
になるように、安全か
つ丁寧に、協力して作
業を行います。

用地



1. 調査

送電線の張替えや、
鉄塔の建設、撤去工事に
使用する土地の調査を
依頼されます。

2. 補償対応

工事に際し当社が窓口
となって、工事の説
明、工事期間の補償対
応を行います。

3. 返地確認

地権者の協力を経て
工事が終了した土地は、
確実に返還されたことを
確認します。

4.これまでの事業展開



TOHOKU YOUCHI-SOKURYOUSHA

(1) 会社の沿革

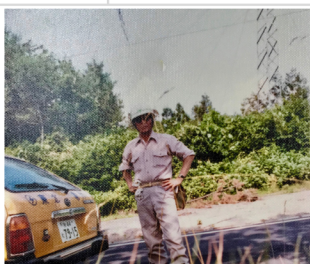
期間	年度	出来事	知的資産との関係
創業期	1974年	創業 創業者 佐藤 昭	お取引さまとの関係構築 金融機関との関係構築 財務関係を健全化 デジタル化の推進 資産増加
	1995年	有限会社東北用地測量社設立 電力業者登録	
	1997年	秋田市山王6丁目 五晃ビル事務所設置	
	2001年	2代目 代表取締役社長 就任	
	2001年	現 代表取締役社長 岸野綾子 入社	
	2002年	秋田市山王中島町に事務所移転	
	2005年	諸般の事情により、2代目社長に代わり 創業者が社長へ復帰	
改革期	2009年	大館管轄の業務が停止	対外的信用度向上 作業ルールの徹底 社内管理の強化 事故対策の応力の向上 お客様からの信頼回復
	2009年	岸野 綾子 代表取締役 就任	
	2010年	現場・社内ルール改善に取り組む	
	2011年	東日本大震災の影響により売上減少	
	2013年	秋田県林業認定事業体 登録	
	2014年	第61回 秋田産業安全衛生大会で安全表彰受賞	
	2015年	大館管轄の業務再開	
成長期	2016年	経営指針書作成・指針発表	他業種からの良い取り組みを導入 社員教育の向上 採用プロセスの確立 SNS、HPを整備し業界外への認知度も向上
	2017年	伐採業者では初・自社主催の安全大会実施	
	2018年	第1回 経営計画発表会	
	2019年	創業者 佐藤 昭 死去	
	2021年	秋田市山王臨海町に新社屋完成	
	2023年	初の新卒採用入社	
	2024年	50周年記念イベント開催	

(2) 経営戦略の変遷

期間	戦略・方針	成果・取組み	課題
創業期 (1974年～ 2005年)	小規模ゆえの意思決定スピードと柔軟性を活かし、現場主導の改善とお客様志向を徹底、発注元（電力会社）や地権者（協力会社・班）との信頼関係を築いていく	大手と競合しない、特定の地域や専門分野（送電線下の伐採、地権者交渉など）に集中することで、確固たるポジションを築く、法人化と資本金増資	脆弱な財務基盤 人財育成



創業者佐藤昭：手作業での測量
(新設用地測量や線下補償用地測量)



創業者：佐藤昭
電力会社社員と現場同行



社員一同安全祈願
(赤田の大仏さま@由利本荘市長谷寺)



電力会社社員と現地調査



伐採現場にて協力班と渋谷さん

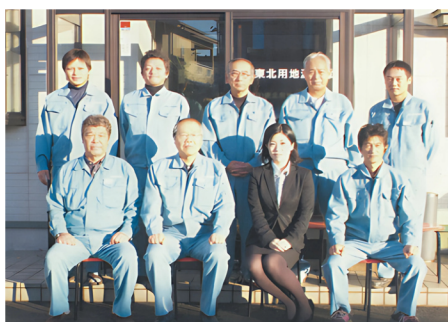


秋田市山王五晃ビル

期間	戦略・方針	成果・取組み	課題
改革期 (2005年～ 2015年)	固定費の抑制と変動費化の推進、多能工化による現場力の強化を通じて収益性を高めるとともに、売上実績を確実なものとし、経営を安定させる	限られた人数で複数の役割、社員スキルの拡大 送電線の損害事故や地権者クレームによる売上減少があっても社員の雇用と業務を維持していくための改革 取引先や金融機関からの信頼向上	人に依存した属人化 評価基準の不明瞭 中長期視点の欠如



秋田市中島町の社長室
(2代目社長と創業者会長)



2014年：秋田市中島町事務所の前で
集合写真



2014年12月：山の神の日
安全祈願祭（事務所内）

期間	戦略・方針	成果・取組み・投資	課題
成長期 (2016年～ 現在)	社員ひとりひとりの成長（人間性の成長・スキルの向上）にコミットする、社員ファーストの職場環境づくり 事業アイデアの創出	経営方針を明確化し 年1回の方針発表会実施 ビジネススキル研修の強化 新卒採用スタート 新社屋の完成・教育研修費や福利厚生、人や時間への投資、新規事業	人財育成 組織しくみと成長 進化と深化・事業承継（次期社長育成）会社文化や想いの引継ぎ、新規事業



2017年11月：
経営計画発表会（同友会）・社内

2018年4月：社内研修（事務所内）/方針発表（みずほ苑会議室）



2016年3月：社員旅行（岩手県）



2016年1月：集合写真



2018年3月：社員旅行（沖縄県）



2022年1月：新社屋祈願祭



2018年8月：安全大会
(サンワーク三浦さん・淡路さん)



2024年11月：50周年イベント展示



2024年11月：50周年イベント



2022年6月：新卒合同説明会



2025年4月：キックオフ行事



2025年7月：秋田市公園
草刈りボランティア活動



2025年6月：新ユニフォームで
記念撮影



（1）技術や知識のある社員による現場の力（人的資産・組織資産）

① 技術力 ～個の技術力と知識としての組織への定着～

「樹木伐採」「除草」「巡視路の整備」までを当社の社員で実行します。送電線下での特殊伐採を主としており、高圧電流が流れる送電線に接近した樹木を安全かつ確実に伐採する技術を持っているのが強みです。これには高所作業や特殊なクレーン操作、クライミングなど、一般的な林業とは異なる専門スキルが必要となっています。

☆ 伐倒・伐採

当社の伐倒技術は、単なる林業にとどまらず、「インフラを守る精密工事」としての高い専門性を有しています。送電線接近木・屋敷林（民家近傍の巨木）・危険木など、一般的な重機作業では対応困難な現場においても、ツリークライミングという特殊技術を駆使することで対応しています。重機進入不可の現場においても、精密なコントロール技術により周辺設備・家屋を保全した施工が可能です。

この技術力は電力会社からの厚い信頼に裏付けられているのみならず、「家屋側に倒伏する恐れのある危険木を除去してほしい」といった一般土地所有者からの高難度な要請にも確実に応えられる実力として、広く認知されています。



民家敷地内での伐倒

ツリークライミング技術



☆ 除草工事

電力会社の点検員が鉄塔へアクセスするための巡視路は、管理を怠るとたちまち草木に覆われ、通行の安全が損なわれます。当社はこの巡視路の「再生・維持」を担うとともに、鉄塔敷地内およびその周辺の除草作業も実施しています。

特筆すべきは、草刈り作業と並行して送電線・鉄塔の異常（部材欠損・土砂崩れの兆候等）を目視確認し、問題を即時報告するという「技術者の目」を持った除草である点です。単なる草刈り作業を超え、設備の安全監視機能を併せ持つことが、当社の大きな強みとなっています。



☆ 知識の共有と継承

当社には豊富な現場知識を持つ社員が多数在籍しており、技術だけでなく「知識の組織的な共有・継承」を強みとしています。経験の浅い若手社員であっても、知識を持つ先輩社員と連携しながら実務にあたることのできる体制が整っており、個人の技能にとどまらず、組織全体の知的資産として形にしていく仕組みが根付いています。

5.自社の強み・優位性（知的資産）



TOHOKU YOUCHI-SOKURYOUSA

② 交渉力

～丁寧な対応で信頼関係を築くコミュニケーション能力～

当社の強みの一つが、ベテラン社員が長年にわたり培ってきた丁寧かつ質の高い交渉力と信頼構築力です。

「明るく、丁寧に、誠実に対応し、無責任なことは言わない」という行動原則を全社で徹底し、日々の業務において実践しています。

これらのノウハウはOJTや長年蓄積してきたデータを通じて、ベテラン社員から若手社員へ継承されており、個人の経験に依存しない組織として再現性のある交渉力の構築につながっています。

その結果、地権者様や工事会社様からは【顔と会社を覚えてもらえる存在】となり、一度限りではない継続的な信頼関係を構築しています。また、こうした長年の積み重ねは、発注者である電力会社様からの高い信頼にもつながっており、安定した業務受注を支える重要な知的資産となっています。

③ ベテラン（経験豊富）社員の知識と経験

長年送電設備の安全パトロールに携わり、送電線付近で工事を行う事業者有感電など重大災害を防止するためのアドバイスを行い、送電設備と人の安全を守っています。



30年以上土地の調査に携わり、長年かけて培った地域との信頼関係や土地境界に関する豊富な知識を持っています。

電力の安定供給を支える現場での長年の豊富な実績をベテラン社員個人の「経験」という持ち物で終わらせず、組織の強みに変える知的資産と捉え、ただ背中を見せるだけでなく現場でのOJTや作業手順のマニュアル化により視覚化して若い社員の育成に取り組んでいます。電気という重要なインフラを守るため、「安全の番人」であり、同時に「次世代の育成者」として、会社の50年の歴史と未来を繋ぐ架け橋となっています。



（2） 熟成された数々の仕組み（組織資産）

① 長年蓄積されたデータベース

長年の業務を通じて蓄積された顧客情報・案件履歴・山林情報・技術データを体系的にデータベース化し、組織内で共有しています。これらの情報を活用することで、過去の経緯や地域特性を踏まえた的確な提案と対応が可能となっています。現場で培われた経験やノウハウを形式知として活用することで、業務品質の安定化と効率化を実現しています。こうした継続的に質の高いサービスを提供できる体制が、顧客との信頼関係の構築につながっています。



② 適材適所の人員配置と役割分担

チームワークを重視し、互いの役割を尊重する価値観のもと、社員一人ひとりの経験や専門性に応じた適材適所の人員配置と明確な役割分担を行っています。責任範囲が明確になることで判断や行動の迷いが減り、上下関係にとらわれず意見を出しやすい環境が形成されています。各自が自分の役割に集中できる体制が、安定した業務遂行と組織全体の力の発揮につながっています。



③ 標準化された業務フロー

安全文化を基盤とし、業務手順や判断基準を整理・標準化したことにより、教育期間の短縮と即戦力化を実現しています。業務の進め方を組織として共有することで高い再現性を確保し、属人化を排除しています。引き継ぎや代替対応が円滑となり、休暇を取得しやすい体制を構築しています。仕事と家庭・プライベートを両立しやすい環境が、社員の安心感と継続的な業務品質の維持を支えています。





（2） 熟成された数々の仕組み（組織構造資産）

④ 安定した就業を支える福利厚生制度

当社では、働く姿そのものを誇れるものにしたいという思いから、機能性とデザイン性を兼ね備えたブランド作業着と、普段着としても着用できるデザインの社服を導入しています。また、育児休暇や家族の看病に対応した休暇制度を設けることで、ライフステージの変化があっても働き続けられる環境を整えています。家庭への配慮があることで心理的な余裕が生まれ、仕事に集中しやすい状態が保たれています。さらに、社員だけでなくご家族にも会社を知っていただける機会として、家族参加型の社員旅行を実施しています。こうした制度が、安心して力を発揮できる職場づくりにつながっています。



⑤ 人材育成を前提とした組織編成

やり切る忍耐力・持続力を大切にする価値観のもと、人材育成を前提とした組織体制を構築しています。社内外の研修と実技テストを通じて技術力を段階的に向上させるとともに、社歴に応じた国家資格の取得を推進する仕組みを整えています。社員が安心して力を発揮できる環境の中で、それぞれが責任を持って業務に取り組むことが、組織全体の対応力と業務品質の向上につながっています。



⑥ 合意形成を重視した意思決定プロセス

チームワークを重視し、何でも言い合える文化を基盤として、業務上の重要事項は関係者が話し合いながら意思決定を行っています。上下関係にとらわれず意見を尊重し合う風通しの良い職場環境により、心理的安全性の高い組織文化が形成されています。合意形成を重視することで納得感が高まり、決定後の実行力が向上しています。この仕組みが、働きやすく力を発揮しやすい環境を支えています。





（3）価値観がみんな一緒だよ（風土資産）

① 安全文化

整理・整頓・清掃・清潔・躰からなる5S活動を社内にとどまらず現場にも導入し、安全に作業できる環境づくりを徹底しています。また、安全方針を明確化するとともに、作業手順をマニュアル化することで、潜在的な危険リスクを早期に発見しやすい体制を整えています。



② 風通しの良い社風

誰とでも気軽に話せるアットホームな雰囲気が当社の特徴です。社内では、人として互いに敬意を持って関わる組織文化として「さん付け」を基本としており、同時に一人ひとりが「呼ばれたい名前を自分で決められる」取り組みを実施しています。この取り組みは、良好な人間関係の構築・心理的安全性の確保・意見を言いやすい雰囲気の醸成・互いを尊重する文化の定着を目的としており、働きやすい職場環境の基盤となっています。

③ ベクトルを合わせる取り組み

毎年4月に行われる社長による経営計画発表会を通じ、全社員が年度目標を共有し、組織としての方向性を統一しています。また、月例会議では全員が発言する機会を設け、会社の将来について全社員で協議・決定する場としています。議論は真剣に行いつつも、堅苦しくなりすぎずメリハリのある和やかな雰囲気を大切にしており、一人ひとりが当事者として経営に関わる意識の醸成につながっています。





（４）社長の思い・企業方針（理念資産）

安全

当社は、危険を伴う作業環境が多い業務の特性上、「安全最優先」を経営の基本方針として掲げ、社員の安全を守る取り組みを継続して実施しています。この姿勢は、社員を組織の中心に置く「社員ファースト」の経営理念とも深く結びついています。

危険作業への対策：送電線下での特殊伐採や高所作業など、危険を伴う業務に対して高い安全意識のもと、徹底した対策を講じています。

技術・研修による安全活動：長年培ってきた技術を活かした安全活動や研修を継続的に実施し、作業の安全水準の維持・向上に努めています。

労働災害ゼロの継続：労働災害ゼロを組織として維持し続けることを使命とし、安全な作業技術の社内外への普及にも取り組んでいます。

チームワークによる安全確保：危険な現場だからこそチームワークを重視し、互いに声を掛け合いながら安全を確保しています。ベテランから若手への指導を通じ、安全意識の継承も組織的にを行っています。

成長

当社は、「社員が安心して意見を言える環境こそが会社の成長につながる」という考えのもと、スキル支援にとどまらず、心理的安全性の確保と人としての成熟を重視した組織づくりを進めています。

フラットな対話文化：年齢や社歴にとらわれず、疑問や意見を気軽に発言できる環境を整えており、社長を含めた対話を重視する文化が根付いています。

全員参加型の経営：会社の将来像は一部の幹部だけで決めるのではなく、全社員参加のワークショップを通じて課題や方向性を共に話し合う体制を採っています。

資格取得・スキルアップの支援：必要な資格取得にかかる受験費用・講習会費用は会社が全額負担し、社員が安心して挑戦できる環境を整えています。

生活の安定と心理的安全性を組織として保障することで、社員一人ひとりが新たな提案や挑戦に積極的に取り組み、人としての成長と組織全体の活性化につながっています。

調和

当社は、「自然と人との調和（人と自然の共生）」を経営の根幹に置く理念として掲げています。1974年の創業以来、電力の重要なライフラインを守ることを使命とし、送電線周辺の樹木調査・伐採・安全パトロールを主軸とした保守業務を担ってきました。

自然と社会の架け橋：電気の安定供給を通じた社会的使命を果たしながら、豊かな自然環境の維持と「人と自然の共生」できる未来の実現を目指しています。

新たなエネルギー社会への適応：再生可能エネルギーの接続支援など、変化するエネルギー社会への対応を進め、持続可能な事業基盤の構築に取り組んでいます。

SDGsへの貢献：2021年に「SDGs宣言」を策定し、持続可能な地域社会づくりへの貢献を明確に位置づけています。林業・測量の専門的視点から、「笑顔あふれる未来」をビジョンとして地域社会の発展に貢献しています。

5.自社の強み・優位性（知的資産）



TOHOKU YUUCHI-SOKURYOUSA

（5）社外の方々との良好な関係（関係資産・フィードバック資産）

① ルール通り正確に作業してくれる協力先

当社は現在、3社の協力会社とともに工事を進めています。工事全体の計画・予算・スケジュール管理、およびトラブル発生時の対応を円滑に行うためには、協力会社との良好な関係が不可欠です。各社は当社の事業方針をしっかりと理解したうえで、誠実かつ丁寧に工事を遂行してくださっています。当社としても協力会社の利益を尊重し、常に誠実な関係構築を心がけています。

また、年に一度安全大会を主催し、従業員および協力会社の安全意識の向上と相互の親睦を図っています。この取り組みを通じて、労働災害の未然防止とともに、社外との良好な信頼関係の維持・強化につなげています。



② 電力会社との信頼関係

送電線設備の保守を主な業務とする当社にとって、元請先である電力会社との信頼関係は事業の根幹をなすものです。現場でのパトロールや定期的な訪問対話を通じて積極的にコミュニケーションを図り、認識の齟齬が生じないように努めています。また、緊急な要望にも迅速かつ正確に対応することで、長年にわたる強固な信頼関係を築いています。

今後も同社とともに電力の安定供給を支え、地域の皆様の安心・安全・快適な暮らしの実現に貢献してまいります。



③ 土地所有者様との関係

送電線保守事業を円滑に推進するうえで、土地所有者様のご理解とご協力は不可欠です。当社は土地所有者様のご要望を最優先に捉え、問題やトラブルが生じることなく業務を遂行できるよう、誠意を持った対話を継続しています。

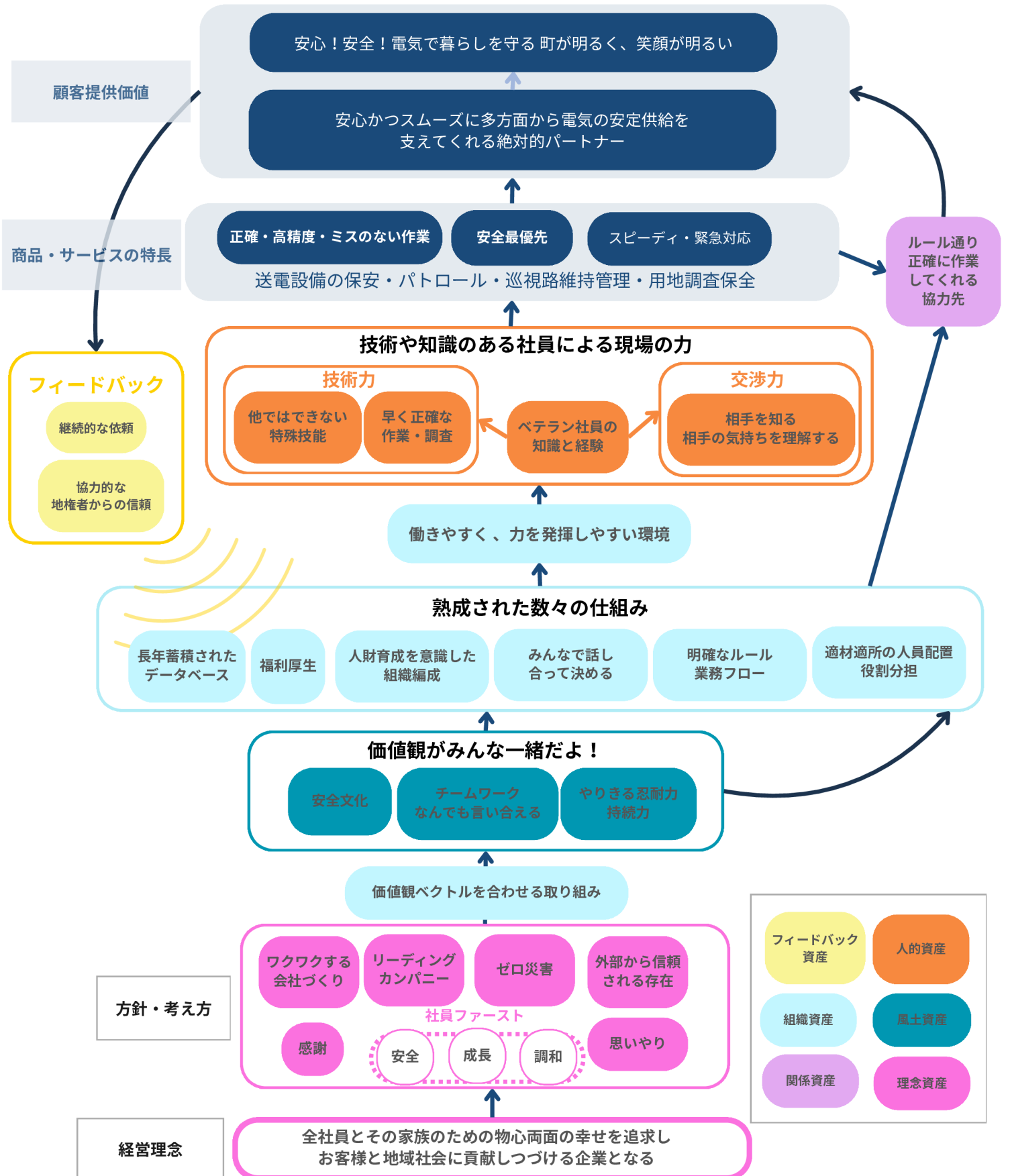


5. 自社の強み・優位性（知的資産）



TOHOKU YOUCHI-SOKURYOUSHA

（6）現在価値ストーリー



6.市場環境



TOHOKU YOUCHI-SOKURYOUSA

市場環境分析 — 林業・伐採市場 / 送電線保守市場

出典：林野庁「森林・林業白書」「林業産出額」/資源エネルギー庁「電力システムを取り巻く現状」(2024年)/日本電機工業会 受注統計/国土交通省 各公的統計

国内林業産出額 (2021年・林野庁)

5,457億円

前年比+13% 20年来の最高水準

国産材自給率 (2022年・林野庁)

40.7%

2002年 (18.8%) から倍増以上

電気設備工事 受注高 (2024年度)

2.26兆円

主要20社計 4年連続増加

送電鉄塔 建設経過年数

40~50年

1960~70年代集中建設 本格更新期へ

林業・伐採市場の動向

出典：林野庁「林業産出額」「森林・林業白書」(各年度)

国内林業産出額の推移

単位：億円 出典：林野庁「林業産出額」

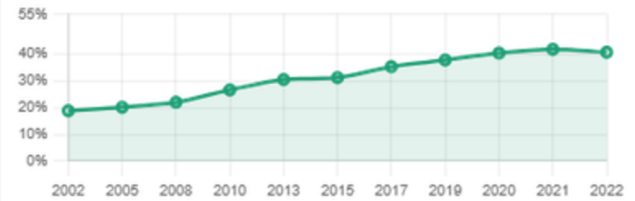
木材生産 特用林産物・その他



木質バイオマス需要・国産材回帰により産出額が回復。2021年は木材生産額が過去20年で最高水準(3,254億円)に。

国産材自給率の推移

単位：% 出典：林野庁「木材需給報告書」



ウッドショック(2021年)を契機に国産材需要が急増。自給率は2002年(18.8%)から2022年(40.7%)へ大幅回復。

林業従事者数と高齢化の推移

単位：万人・% 出典：林野庁「林業労働力調査」/農林業センサス

従事者数(万人) 60歳以上の割合(%)



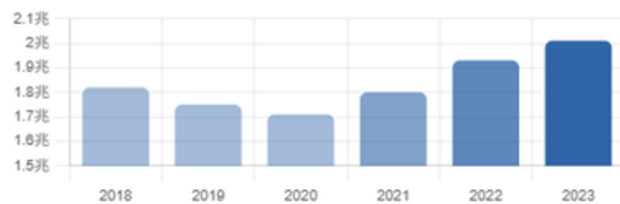
従事者数は約4.4万人で推移(2020年)。人口減少・高齢化により技術者不足が深刻化しており、高度技術を持つ専門業者の希少価値が高まっている。

送電線保守市場の動向

出典：資源エネルギー庁・電力広域的運営推進機関・日本電機工業会 各公表資料

重電機器(電力設備関連)受注額の推移

単位：兆円 出典：日本電機工業会 (2023年度は2011年以降で最高)



2023年度の重電機器受注額は2.01兆円(前年比+4.4%)で3年連続増加。電力会社向けが高水準で推移。

送電鉄塔の老朽化と更新需要の見通し

出典：資源エネルギー庁「電力システムを取り巻く現状」(2024年1月)

建設量(概念図) 更新必要割合



1960~70年代建設の鉄塔が40~50年を経過し、本格的な更新・大規模修繕期に入。保守需要の構造的増加が見込まれる。

電力インフラ保守需要の拡大要因と当社の対応領域

各要因の重要度(薄色=現在 濃色=5年後推計)

送電設備の老朽化

再生可能エネルギー拡大

自然災害の激甚化

保守技術者の不足

薄色=現在 濃色=5年後推計

当社の対応領域

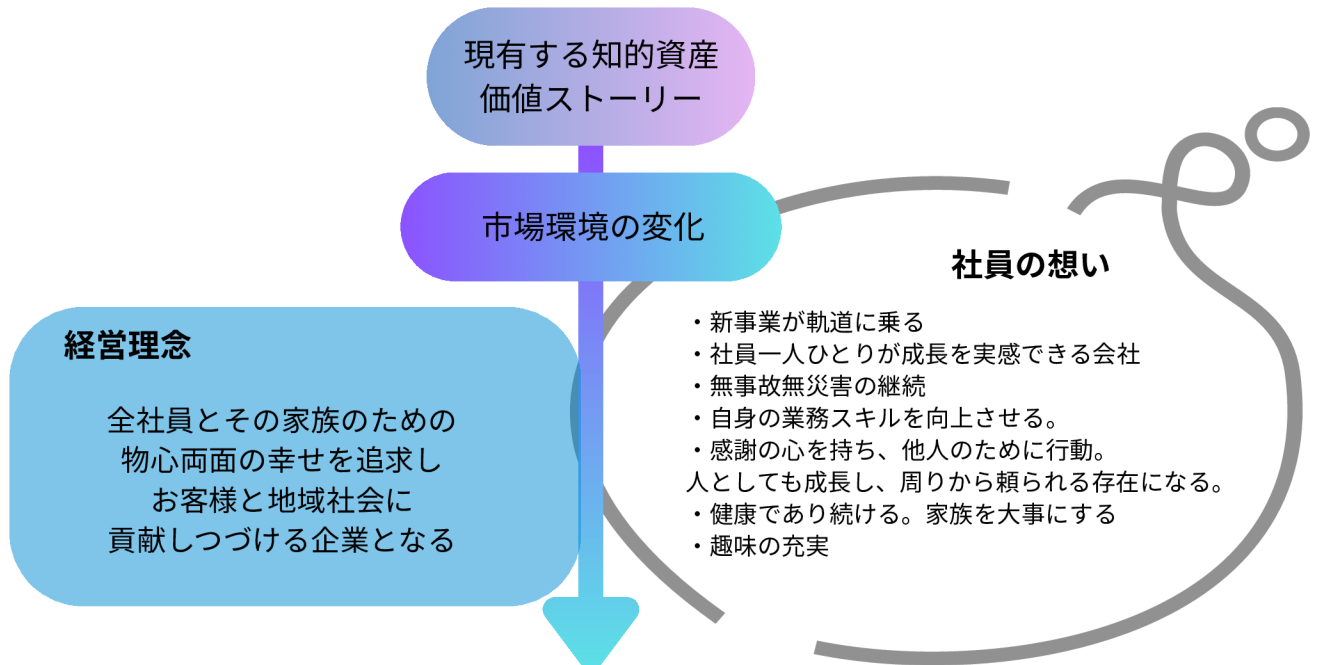
送電線接近木の伐採 巡視路の除草・維持 危険木の緊急対応 鉄塔周辺の除草管理
安全パトロール同行 設備異常の目視報告

これらの需要は構造的に拡大しており、高い技術力と信頼関係を持つ専門業者の参入障壁が高く、競合が限られる市場として今後も安定した事業基盤が見込まれる。

出典：林野庁「林業産出額」「森林・林業白書」(各年度)/資源エネルギー庁「電力システムを取り巻く現状」(2024年1月)/電力広域的運営推進機関「高齢化設備更新ガイドライン」(2021年)/日本電機工業会 受注統計(2023年度)/国土交通省「設備工事業に係る受注高調査」

(1) 将来の経営戦略

経営理念・社員の想い及び経営環境を総合して、将来の経営戦略を次のようにする。



①電力事業 安心・安全な仕事が求められる昨今、的確さとスピードを強みとする当社への依頼は増加しており、今後もさらなる仕事量の拡大が見込まれます。私たちは積み上げてきた交渉力・技術力をさらに強化するとともに、協力会社との関係をより強固なものとし、電力事業の受注拡大を図ります。電力会社の仕事を支え、電気の安定供給に貢献できる体制を深化させます。

②森林・広域維持管理事業 森林に関する専門知識と膨大なデータベースを基盤に、ドローンやデジタル技術を活用し、地域社会に不可欠な新たな価値を生み出します。現場で培ってきた技術力と地域ネットワークを強みに、エリア全体を見渡す広域維持管理の新しい仕組みへと発展させます。単なる調査・作業にとどまらず、お客様の課題に本気で向き合い、未来につながる解決策を提供する新たな事業モデルの実現を目指します。

③人・組織づくり 「安全・成長・調和」を大切にした社員ファーストの文化のもと、働きやすい環境を整え、社員一人ひとりが成長を実感できる、ワクワクする会社を実現します。人口減少・労働力不足が深刻化する中でも、人が残り、選ばれ続ける会社を目指します。

(2) 将来の経営戦略を実現するための重要成功要因

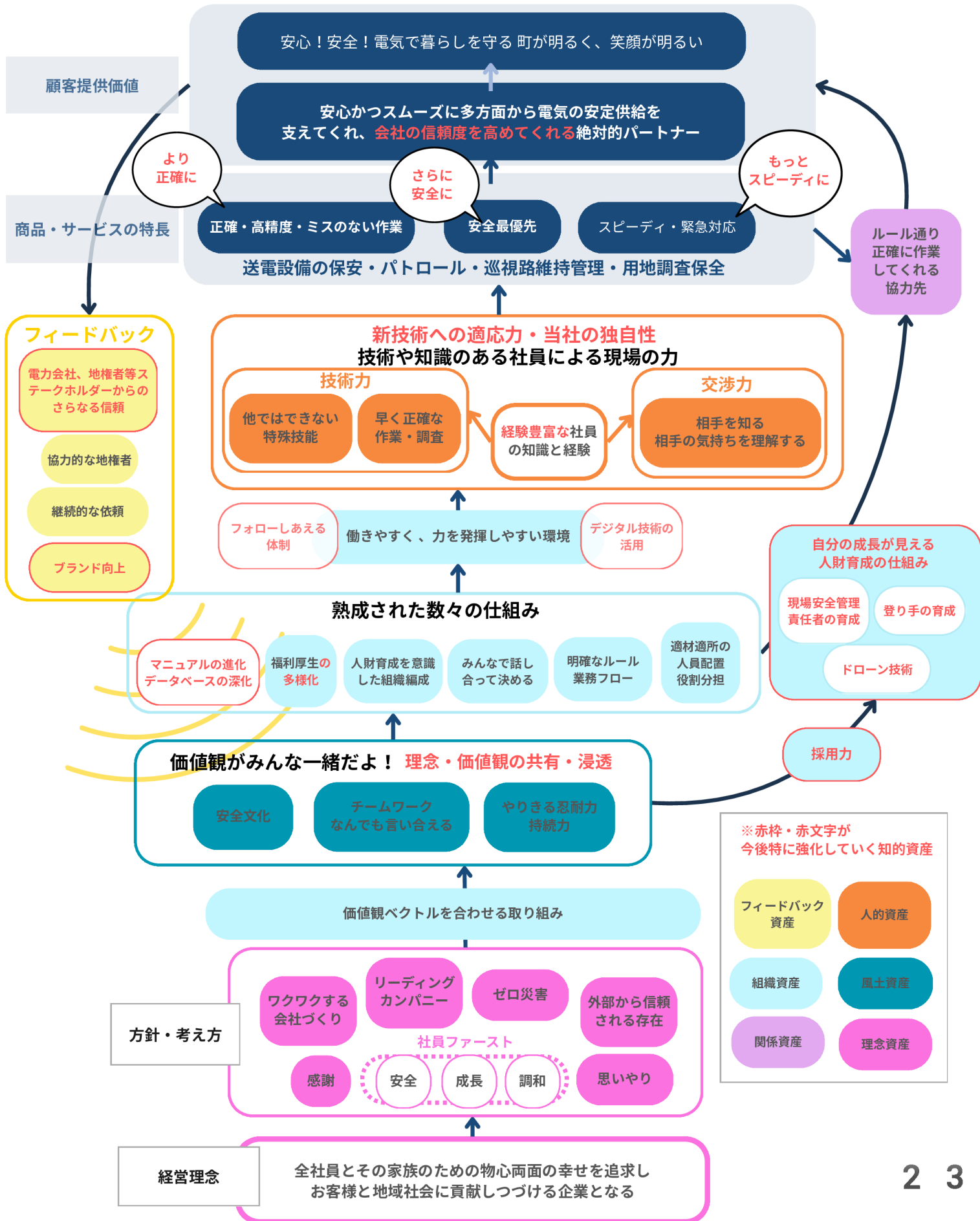
- ① 理念・価値観の共有・浸透
- ② 自分の成長が見える人材育成力の強化
- ③ 働きやすく、力を発揮しやすい環境、仕事をフォローし合える体制の強化
- ④ 当社独自の技術力と交渉力の強化、新技術への適応力の強化
- ⑤ 現場力を支える様々なマニュアルの進化・データベースのさらなる深化
- ⑥ ステークホルダーとの信頼関係の強化

7.これからの事業展開



TOHOKU YOUCHI-SOKURYOUSHA

(3) 将来価値ストーリー



7.これからの事業展開



TOHOKU YUUCHI-SOKURYOUSHA

(4) 重要評価指標 (KGI/KPI)		現状 (2025年3月期)	将来 (2030年3月期)
KPI (Key Performance Indicators : 重要業績評価指標)			
理念・価値観の共有 浸透	社員によるアクション プランの実践率	80%	100%
	育成評価の経営理念の 理解	平均評価B	平均評価S
自分の成長が見える人 材育成力の強化	現場安全管理責任者必 要資格保有者数	2名	8名
	危険木伐倒資格者数	6名	12名
当社独自の技術力と交 渉力の強化、新技術へ の適応力の強化	年間マニュアル作成数	8件	10件
現場力を支える様々な マニュアルの進化・デ ータベースのさらなる 深化	利用率	40%	90%
	精度評価	80%	100%
ステークホルダーとの 信頼関係の強化	緊急対応件数	東北電力様災害復旧 緊急伐採対応 4件	東北電力様災害復旧 緊急伐採対応 2件
	秋田市ボランティア 活動件数	ドローンを使用した災害 協力 2件	公共場所整備等 1件

8.会社概要



TOHOKU YOUCHI-
SOKURYOUSA

会社名	株式会社東北用地測量社
創立	昭和49年8月20日
会社所在地	住所： 秋田県秋田市山王臨海町3番9号 TEL： 018-824-1435 FAX： 018-863-7173 メールアドレス： info@tohoku-ys.com
代表取締役	岸野 綾子
資本金	2000万円
従業員	14人
事業内容	電力会社所有送電線設備に係わる保守・管理業務 及び工事、他特殊伐採及び刈払
ホームページ	http://tohoku-ys.com/

(1) 知的資産経営とは

知的資産経営とは、従来バランスシートに記載されている資産以外の無形の資産であり、企業における価値創造の源泉である人材、技術、技能、知的財産（特許・ブランドなど）、組織力、経営理念、顧客とのネットワークなど、財務諸表には表れてこない、目に見えにくい経営資源の総称を意味します。よって、「知的資産経営報告書」とは、目に見えにくい経営資源、即ち非財務情報を、債権者、株主、顧客、従業員といったステークホルダー（利害関係者）に対し、「知的資産」を活用した企業価値向上に向けた活動（価値創造戦略）として目に見える形でわかりやすく伝え、企業の将来性に関する認識の共有化を図ることを目的に作成する書類です。経済産業省から平成17年10月に「知的資産経営の開示ガイドライン」が公表されており、本報告書は原則としてこれに準拠しています。

(2) 注意事項

本知的資産経営報告書に掲載しました将来の経営戦略及び事業計画ならびに付帯する事業見込みなどは、全て現在入手可能な情報をもとに、当社の判断にて掲載しています。そのため、将来にわたり当社の取り巻く経営環境（内部環境及び外部環境）の変化によって、これらの記載内容などを変更すべき必要が生じることもあり、その際には本報告書の内容が将来実施又は実現する内容と異なる可能性もあります。よって、本報告書に掲載した内容や数値などを、当社が将来に亘って保証するものではないことを、十分にご了承願います。

(3) 作成メンバー

株式会社東北用地測量社

- ・粟津 嵩史・石川 真幸・加藤 蓮・岸野 綾子・吉川 章・串田 大樹
- ・榊 倫志・佐藤 久・柴田 裕子・渋谷 浩二・鈴木 貴浩・中山 隆
- ・藤井 晃・松田 法丈・渡邊 庸康（アイウエオ順）

(4) 作成支援

当報告書は次の団体・個人により作成支援されています。

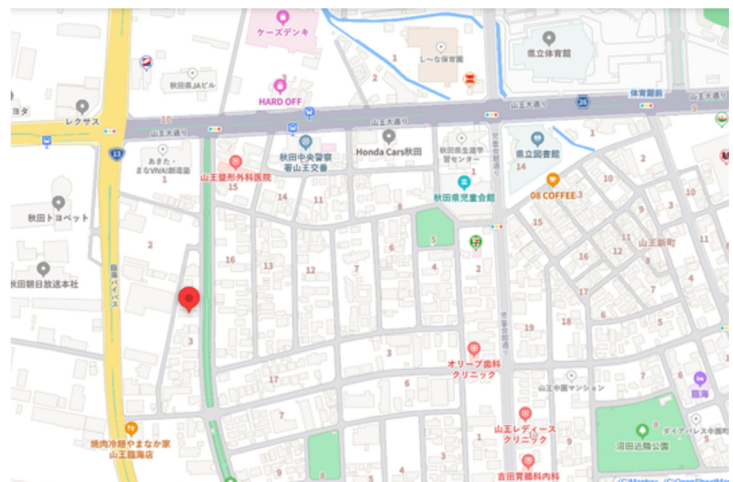
株式会社帝国データバンク
契約コンサルタント 及川 朗

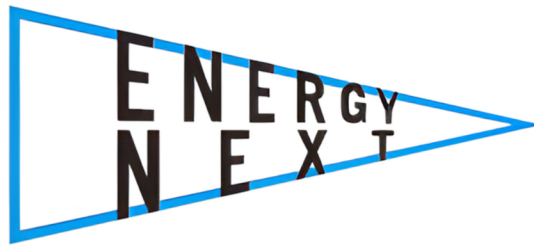
(5) お問い合わせ先

株式会社東北用地測量社
秋田県秋田市山王臨海町3番9号
TEL: 018-824-1435 / 018-863-7173
e-mail: info@tohoku-ys.com

(6) 発行

2026年4月





TOHOKU YOUCHI-SOKURYOUSHA